

平成16年度 プロジェクト研究評価報告（毎年度評価）

<p>プロジェクト研究課題名</p>	<p>行政対応特別研究                  変化する経済社会情勢の下での農産物貿易政策等に関する研究                  規制インパクト評価の評価手法の開発                  土地利用型農業におけるコストの国際比較研究                  砂糖の価格関連政策に関する経済分析                  多国間・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業・農政動向の分析                  農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究                  野菜産地の新構造改革の展開に関する研究</p>
<p>研究実施期間</p>	<p>平成15年度～16年度（ ）                  平成16年度（ ）                  平成17年度～18年度（ ）</p>
<p>プロジェクト研究の概要</p>	<p>変化する経済社会情勢の下での農産物貿易政策等に関する研究                  貿易のグローバル化が進展する中、二国間で自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）を結ぶ動きが活発となっている。我が国においても、既にシンガポールとEPAを締結し、メキシコとは署名を終えた他、韓国、ASEAN諸国との間で交渉を進めているところである。このため、こうした交渉相手国を中心に、各国の交渉ポジション、国内農業の状況、協定締結の経済的影響等について調査分析する。一方、WTO農業交渉も最終合意に向けて大詰め交渉が行われているところであり、近年プレゼンスを高めつつある発展途上国を含めた各国の交渉姿勢の背景も併せて調査分析することとする。</p> <p>規制インパクト評価の評価手法の開発                  農林水産省における規制インパクト評価（RIA）の適切な実施に資するため、内外の文献資料・事例の調査によりRIAに関する知見の整理・蓄積を行うとともに、行政部局から提示される具体的な事例を題材として農業分野におけるRIAによる評価手法の開発を行う。</p> <p>土地利用型農業におけるコストの国際比較研究                  食料・農業・農村基本計画における新たな経営安定対策のうち、国境措置の水準等から生産条件格差が顕在化している品目について、諸外国との生産条件格差の是正対策を検討するための基礎的データを提供する。</p> <p>砂糖の価格関連政策に関する経済分析                  食料・農業・農村基本計画の見直しにおける品目横断的対策の検討等に速やか、適切に対応できるよう、国内産糖交付金制度の効果等を明らかにするとともに、国際化の進展に伴う砂糖の価格と需要の変動に対する現行制度の効果を検証する。</p> <p>多国間・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業・農政動向の分析                  我が国の農政改革を継続可能とするためには、多国間、二国間いずれの農林水産分野における交渉についても、従来以上に戦略性をもった積</p>

	<p>極的な対応が重要となっている。このため、各種交渉や国際機関における検討の進展をにらみつつ、これまで比較的研究蓄積が手薄だった農産物輸出市場に関する情報の収集とその定性的・定量的分析を行うとともに、途上国を始めとする主要国の農林水産業・政策動向の調査・分析及びEPA/FTA締結の影響評価手法の検討を行うこととする。その研究成果は交渉戦略立案の基礎資料として随時行政部局に提供することとする。</p> <p>農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究 過疎化と高齢化の併進によって、地域社会の基礎単位である農業集落の共同体的機能が著しく低下し、農林業生産、生活両面で様々な問題が生じている。このため、近年における農業集落の変容過程を明らかにし、集落構成の変化や集落機能の低下が地域社会や地域資源の保全管理に及ぼしている影響を定量的に明らかにする。</p> <p>野菜産地の新構造改革の展開に関する研究 野菜産地においては担い手の確保・育成や加工・業務用需要への対応強化等を通じた構造改革が急務となっている。こうした状況を踏まえ、産地の実態等に即した担い手の確保・育成方策や加工・業務用需要に対応した国内生産・供給体制の構築に必要な諸条件等を明らかにし、野菜産地の構造改革に向けた施策検討のための基礎的知見を提供する。</p>
<p>評価結果 評価会議名及び開催日 農林水産政策研究所 評価委員会 平成17年2月18日</p> <p>評価委員名 大泉一貫 (宮城大学大学院教授) 中川聰七郎 (鳥取環境大学教授) 堀口健治 (早稲田大学教授)</p> <p>評価基準 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い (効率性のみ) A：妥当 B：概ね妥当 C：見直しが必要 D：妥当でない</p> <p>総合評価基準 ( )を対象) 1. 目標を上回った 2. 目標を達成した 3. 目標を下回った 4. 目標を大きく下回った ( )を対象)</p>	<p>変化する経済社会情勢の下での農産物貿易政策等に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの評価】 ( )は3名の評価委員の投票数を示す。 &lt;必要性&gt; 成果の政策・社会的ニーズへの対応 A評価(3) &lt;効率性&gt; 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 A評価(3) &lt;有効性&gt; 研究目標の達成度 A評価(3) 研究成果の実績 A評価(3) 政策の企画・立案への貢献 A評価(3)</p> <p>【総合評価】 目標を上回った(2)、目標を達成した(1)</p> <p>【評価委員からの主な意見】 いい仕事である。行政需要に応じるだけでなく、社会的要請にも応えた研究であり、メディアを含めて適切に情報開示されたらよい。研究員の業績評価も学术论文のみでなく、研究会報告、working paper 等々多面的に見る必要がある。日本に関連した研究対象だけでなく、global 下の外交交渉だから参加の主要なplayerの行動規範、戦略等について研究を広げているのは、歓迎される。 研究の成果は大きかった。なお、行政側も、研究側の研究の進展に即応しての行政ニーズに対応する業務上の情勢分析等の努力・研鑽が望まれる。 農産物貿易政策に関して、行政当局だけでなく、研究機関が本格的に対応するようになった意義は大きい。本来政策研究所は、こうした戦略的課題に対し、データをもとに提言をすることを大</p>

- 1. 適切である
- 2. 一部見直しが必要である
- 3. 大幅な見直しが必要である

きな使命としているのではないだろうか。そうした意味で、当該研究は、政策研究所らしい研究課題といって良い。今後当該対象国に関する継続的・体系的な情報収集が必要になると考えられる。また、学術研究としては、基礎的研究として位置づけることが可能であり、積極的に評価の対象にすべきと考える。

規制インパクト評価の評価手法の開発

【評価項目ごとの評価】( )は3名の評価委員の投票数を示す。

< 必要性 >

成果の政策・社会的ニーズへの対応 A評価(2) B評価(1)

< 効率性 >

研究計画・研究資源・実施体制の妥当性  
B評価(2) C評価(1)

< 有効性 >

研究目標の達成度 B評価(1) C評価(2)  
研究成果の実績 B評価(1) C評価(2)  
政策の企画・立案への貢献 B評価(2) C評価(1)

【総合評価】

目標を達成した(2) 目標を下回った(1)

【評価委員からの主な意見】

RIAの対象について、定量的な評価が可能なものと定性的にならざるを得ないものとおおくりに分け、そのうえで具体的なRIA分析の対象をしばったらどうか。

行政側の本研究に関するニーズが具体的ではないので、今の段階ではコメントできない。

対象とする規制に関しては、品目横断政策を選択してみてもどうだったのだろうか。いずれにしても政策研究所としては、政策当局との関係の整備といった課題を残した研究であった。

土地利用型農業におけるコストの国際比較研究

【評価項目ごとの評価】( )は3名の評価委員の投票数を示す。

< 必要性 >

成果の政策・社会的ニーズへの対応 A評価(1) B評価(2)

< 効率性 >

研究計画・研究資源・実施体制の妥当性  
B評価(2) C評価(1)

< 有効性 >

研究目標の達成度: B評価(1) C評価(2)  
研究成果の実績: B評価(1) C評価(2)  
政策の企画・立案への貢献: B評価(1) C評価(2)

【総合評価】

目標を達成した(2) 目標を下回った(1)

【評価委員からの主な意見】

先進国における、多額の政府補助金による収入・所得補填が明

らかにされるなど、ある程度の成果が見られた点は評価すべきだろう。今後は、経営毎に、財政支出がどの程度支出されているのかの研究が必要である。

各国の、それも階層別地域別に経営コストを比較することは、大変な仕事であるが、米国でいえば全国集計よりも、各州立大学別に見た方がよいのではないか。各国に調査員を派遣するなど研究体制を再検討してほしい。

行政側の問題意識が不明確であったが、それなりの成果は得られたと思う。これをもとに、「新農政が何を課題とするか」に注目したい。

#### 砂糖の価格関連政策に関する経済分析

【評価項目ごとの評価】( )は3名の評価委員の投票数を示す。

<必要性>

成果の政策・社会的ニーズへの対応 A評価(2) B評価(1)

<効率性>

研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 B評価(3)

<有効性>

研究目標の達成度 A評価(1) B評価(2)

研究成果の実績 A評価(1) B評価(2)

政策の企画・立案への貢献 A評価(1) B評価(2)

【総合評価】

目標を達成した(3)

【評価委員からの主な意見】

費用対効果の測定、分析モデルの構築等、政策検証に有効な方法を開発した。ただし、効果/負担比率が1.0を上回るこの意味や分析モデルの使い方等、さらに明示して欲しかった。

今後、行政側からの要請があれば、原料生産の存続の視点に立った糖価調整制度のあり方についての研究が望まれる。

交付金の効果及び産地の構造改革の必要性に関する基礎データが得られた意義は大きい。ただし、交付金がなかった場合の構造改革の可能性に関する研究も必要ではないかと感じた。今後、実際に行われている輪作体系のなかで考察することも意味があるかもしれない。

#### 多国間・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業・農政動向の分析

【評価項目ごとの評価】( )は3名の評価委員の投票数を示す。

<必要性>

政策の企画・立案へ貢献 A評価(3)

社会的ニーズへの対応 A評価(3)

新規性・独創性 A評価(1) B評価(2)

<効率性>

研究計画の妥当性 A評価(1) B評価(2)

研究資源・実施体制の妥当性 A評価(2) B評価(1)

<有効性>

研究目標の達成可能性	A 評価 ( 2 )、B 評価 ( 1 )
< 優先性 >	
次年度に着手すべき緊急性	A 評価 ( 3 )

【総合評価】  
適切である ( 3 )

【評価委員からの主な意見】

昨年度の研究成果と同様の高い水準の研究成果が得られるよう、研究体制の整備にご努力ありたい。

急ぐべき研究課題である。輸出市場の観点に加え、相手国から見た輸出、輸入、国内市場の開発等その国の立場からのFTAの影響マトリックスを開発してもらいたい。必要なら、相手国研究者との連携プレーが必要かもしれない。

本研究は、三つの局面からアプローチするとされている。外交交渉や、協定締結に当たっては、当該国の動向の把握を精緻に行い、かつまた戦略的に考察しておくことは当然のこととしてある。そのようなことがわが国では極端に弱かったように思われる。自立した国家として、またわが国の国益を保護する観点からも、かかる基礎的研究の意義は大きい。影響評価は、世界で共通の議論をしようとする際には必至であろう。

農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究

【評価項目ごとの評価】 ( ) は 3 名の評価委員の投票数を示す。

< 必要性 >

政策の企画・立案への貢献	A 評価 ( 2 )、B 評価 ( 1 )
社会的ニーズへの対応	A 評価 ( 2 )、B 評価 ( 1 )
新規性・独創性	B 評価 ( 2 )、D 評価 ( 1 )

< 効率性 >

研究計画の妥当性	A 評価 ( 1 )、B 評価 ( 1 )、C 評価 ( 1 )
研究資源・実施体制の妥当性	A 評価 ( 2 )、C 評価 ( 1 )

< 有効性 >

研究目標の達成可能性	B 評価 ( 3 )
------------	------------

< 優先性 >

次年度に着手すべき緊急性	A 評価 ( 1 )、B 評価 ( 2 )
--------------	-----------------------

【総合評価】  
適切である ( 1 )、一部見直しが必要である ( 1 )、未記入 ( 1 )

【評価委員からの主な意見】

古いタイプの集落機能の確認にとどまらず、集落を超えた企業の経営との共存条件等、新たな枠組みを提示すること。

集落に住む個々人が持つ共同性の認識やその強度把握を定量的・定性的に把握する必要がある。

集落機能の変化過程について法則性を明らかにすること。データの集計・解析等は政策側の課題意識に即して行政部局が行うべきである。

## 野菜産地の新構造改革の展開に関する研究

### 【課題 1】野菜における産地構造と担い手に関する研究

【評価項目ごとの評価】 ( ) は 3 名の評価委員の投票数を示す。

< 必要性 >

政策の企画・立案への貢献 B 評価 ( 3 )  
社会的ニーズへの対応 B 評価 ( 3 )  
新規性・独創性 B 評価 ( 2 )、C 評価 ( 1 )

< 効率性 >

研究計画の妥当性 B 評価 ( 2 )、C 評価 ( 1 )  
研究資源・実施体制の妥当性  
A 評価 ( 1 )、B 評価 ( 1 )、C 評価 ( 1 )

< 有効性 >

研究目標の達成可能性 A 評価 ( 2 )、C 評価 ( 1 )

< 優先性 >

次年度に着手すべき緊急性 A 評価 ( 1 )、C 評価 ( 2 )

### 【総合評価】

適切である ( 2 )、一部見直しが必要である ( 1 )

### 【評価委員からの主な意見】

この領域については、ある程度の研究の蓄積がある。産地の構造改革の可能性追求を念頭においた産地構造及び担い手の現況調査を行うことが重要。現時点では、構造は戦略に従うというのが産地の状況であり、産地の構造の検証よりは、産地の戦略との対応を課題とすべき。

今や消費内容が変化し、輸入が業務需要を中心に増大している中で、消費マインドを再び国内産に惹き付けるために何をなすべきか、という政策課題に直面しており、従来からの発想だけでは不十分。行政側は、国の野菜政策の目標を論理的に明確にしたうえで、何が問題であるかの解析を研究側に求めるべきであり、両者の分野調整が必要。また、産地構造についてセンサス分析には限界があるのでは。

担い手の構造を明らかにする際に、以下の 2 つの視点からの接近を期待。従来型の産地から迫る方法、外食、加工業者への納入対応やその下請等の集荷組織に焦点を当てながらそれらの生産の担い手に迫る方法。特に後者からの接近により、従来の産地から迫る研究の対象の限定性、特殊性が明らかになると考える。

### 【課題 2】加工・業務用に対応した国産野菜の生産・供給体制の構築に関する研究

【評価項目ごとの評価】 ( ) は 3 名の評価委員の投票数を示す。

< 必要性 >

政策の企画・立案への貢献  
A 評価 ( 1 )、B 評価 ( 1 )、C 評価 ( 1 )  
社会的ニーズへの対応 A 評価 ( 1 )、B 評価 ( 1 )、C 評価 ( 1 )  
新規性・独創性 A 評価 ( 1 )、B 評価 ( 1 )、C 評価 ( 1 )

< 効率性 >

研究計画の妥当性 A 評価 ( 2 )、C 評価 ( 1 )

	<p>研究資源・実施体制の妥当性 A 評価 ( 2 ) C 評価 ( 1 )  &lt; 有効性 &gt;  研究目標の達成可能性 B 評価 ( 2 ) C 評価 ( 1 )  &lt; 優先性 &gt;  次年度に着手すべき緊急性 A 評価 ( 2 ) C 評価 ( 1 )</p> <p>【総合評価】  適切である ( 2 ) 一部見直しが必要である ( 1 )</p> <p>【評価委員からの主な意見】  国内産地と業務用実需者との連携については、これまで必ずしもうまくいっているとはいえない状況にある。こうした構造にメスを入れ、加工・業務用需要に対応した国産野菜の生産・供給体制の新たな構築に向けた研究は意義があるものとする。  加工・業務用需要における国産品と輸入品の使用条件を対比的に調査してほしい。  加工・業務用需要に関しては、政策目標と関連して、本来、行政側が把握・分析すべき業務ではないか。</p>
<p>今後の対応方針</p>	<p>変化する経済社会情勢の下での農産物貿易政策等に関する研究  次年度においても、新たな行政対応特研において、引き続いて所内外の研究資源を活用した研究体制を整備し、EPA/FTA交渉等の相手国に深く食い込んだ定性的・定量的評価に努め、我が国の戦略的対応に資する資料を迅速に行政部局に提供することとしている。</p> <p>規制インパクト評価の評価手法の開発  農林水産省の政策評価ができる限り定量的な評価を行うことを目指している以上、今後、RIAによる定量的な評価に必要なデータ等が行政側から提示されれば、対応をしていくとしたい。</p> <p>土地利用型農業におけるコストの国際比較研究  食料・農業・農村基本計画の公表後、具体的な経営安定対策の検討が行われることとなるが、その過程で、諸外国における経営安定対策と財政負担及び農家経済への影響に関する分析を通じ、適切な情報を提供していくこととしたい。</p> <p>砂糖の価格関連政策に関する経済分析  今後とも行政部局との意見交換を通じて成果のわかりやすい発表に向けて努力する。</p> <p>多国間・二国間農業交渉の戦略的対応に資するための国際農業・農政動向の分析  所内外の研究資源を活用した研究体制を整備し、EPA/FTA交渉等の相手国に深く食い込んだ定性的・定量的評価に努め、我が国の戦略的対応に資する資料を迅速に提供することとする。また、研究の推進に当たっては、日中韓フォーラム等既存の国際研究交流の枠組みも活用することを心がける。</p> <p>農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究  集落を再編する場合の周辺諸組織との関係や機能分担のあり方、個々</p>

人の集落（共同性）に対する意識については、定量的な分析が困難であるため、先進事例の調査によって把握・整理する。また、後者については、別途行政部局が実施予定の意向調査の結果も活用し分析する。

行政部局との綿密な連絡調整を図り、作業分担を明確にして効率的に研究を推進する。

#### 野菜産地の新構造改革の展開に関する研究

産地構造、担い手に関する課題 1 についても、業務用出荷等の新たな流通対応や産地戦略を視野に入れることが重要であり、加工・業務用需要に関する課題 2 との有機的に連携した研究を推進する。また、産地戦略の方向性の検討やデータの加工・収集等については、行政側との十分な調整を図っていく。

課題 2 に関して、「食の外部化」の進展といった食生活の変化を規定する諸要因の分析も踏まえたより広い視点から、国内産地と加工・業務用実需者との連携強化に必要な諸条件の解明を行う。